

## こよみ



2014年6月30日

コールセンターからの小さなよみもの



Vol.65

金利

## 金利のここに注目してみましょう



「金利」という言葉は、私たちの暮らしの中で良く耳にする金融用語の1つです。金利には預貯金金利のような短期のものと、住宅ローンのような長期のものがあり、それぞれに変化の要因が異なります。では、どのような理由で金利が変化するのでしょうか？

そこで今回は金利に関して次の2点を押えていただきたいと思います。

1. 短期金利は、中央銀行の金融政策の影響を大きく受けます。
2. 長期金利は、市場参加者の予想などの影響を大きく受けます。



コールセンターからの小さなよみもの



今日のポイント!



1. 短期金利は、中央銀行の金融政策の影響を大きく受けます。

2. 長期金利は、市場参加者の予想などの影響を大きく受けます。

## 1. 短期金利は、中央銀行の金融政策の影響を大きく受けます。

短期金利は、一般に1年以内の金利で、「預貯金金利」などが馴染みが深いかと思います。その他に、金融機関の間で資金を融通する時の「無担保コール翌日物金利」や、金融取引の際の基準となるLIBOR（ロンドン銀行間取引金利）やTIBOR（東京銀行間取引金利）など様々な短期金利があります。特に金融機関で取引される金利は、適用範囲が広く、企業や個人に貸し出す時の金利水準に影響を与えることから重要な短期金利です。そしてこれらの短期金利は、中央銀行が決める「金融政策の方針」に大きく影響を受けるのです。

中央銀行の多くは、金融政策を決める際に、その国の物価水準を重視しています。物価の安定は、企業の積極的な活動や、国民の消費を促し、国全体の経済活動を活発化させるために必要不可欠だからです。物価水準の目安は「インフレ・ターゲット」と呼ばれ、中央銀行は将来の物価の予想も踏まえた上で、インフレ・ターゲットを上回れば（下回れば）、金融引締め（金融緩和）の方針を策定します。この物価の状況に加えて、足元の経済環境やその方向性を踏まえたのち、最終的に金融政策の方針が決定されます。

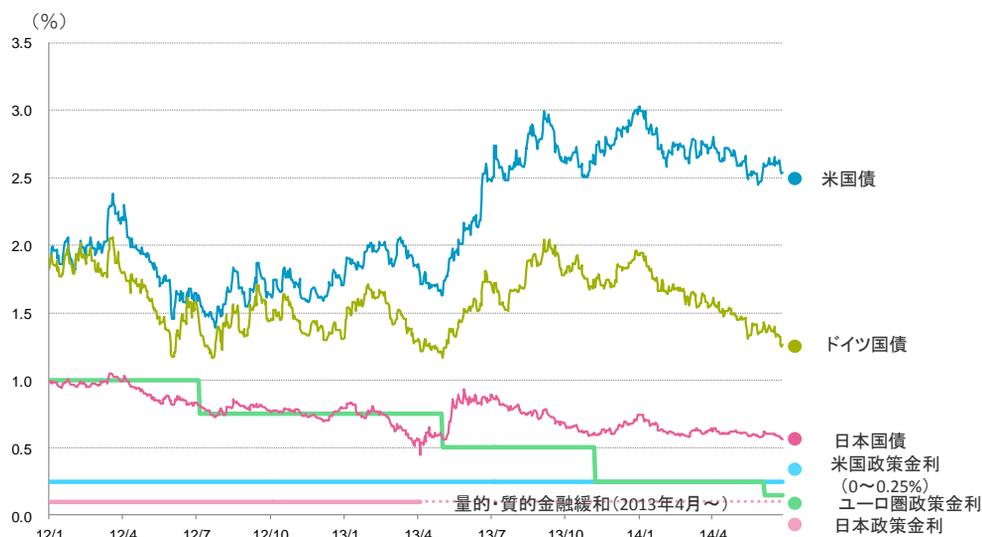


コールセンターからの小さなよみもの

例えば日本銀行は「インフレ・ターゲット」を「前年比+2%」とし、金融政策の方針を決めています。この方針は、定期的開催される「金融政策決定会合」という場で経済情勢などを踏まえて決定されます。足元でこの目安を一時的に大きく超えましたが、消費増税の影響を勘案して試算を行なうとこの目安を下回っています。このため、6月13日の金融政策決定会合ではこれまでの金融緩和の継続が決定されました。その結果、短期金利は低水準で推移しています。

金融政策の中では、「政策金利」の変更が一般的で、中央銀行はこの変更を通じて市場の短期金利水準に直接的に働きかけます。ただ、日本銀行や米国の中央銀行にあたるFRB(米連邦準備制度理事会)については、現状政策金利の引き下げ余地がなく、「量的緩和政策」と呼ばれる政策を導入しています。この量的緩和政策では、中央銀行が長期の国債などを買い入れることによってお金を市場に行きわたらせ、政策金利の引き下げと同様の効果を狙っています。

<ご参考：日米欧の政策金利・10年国債利回り(2012年1月初～2014年6月27日)>



※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。



コールセンターからの小さなよみもの



## 2. 長期金利は、市場参加者の予想などの影響を大きく受けます。

長期金利は、市場参加者の予想とそれに伴う行動で変化します。中央銀行がこの先、政策金利を引き上げると市場参加者が予想する場合、長期金利が実際の利上げより先に上昇する傾向にあります。なぜなら、政策金利の引き上げは市場の短期金利上昇をもたらし、現在保有している債券の魅力を相対的に低下させるからです。そのため、債券価格が下落することを見越し、投資家が債券の売却を急ぐ傾向があります。中央銀行の動きとは別に、経済状況が好転し企業の資金需要が拡大傾向となる場合においても、金利は上昇傾向となることが予想されます。例えば、借入れ金利が上昇する前に、個人が住宅ローンを手当てしたり、企業が社債を発行し資金調達するなど、前倒しで発生する資金需要が長期金利を押し上げることもあります。また、市場がリスク回避的な状況となる場合、株式などから債券へ資金が移動することで長期金利が動くことがあります。このように、短期金利と異なり、長期金利の水準は主に市場参加者の予想と行動などによって変化します。

米国では、FRBが金融緩和の規模を縮小するとの予想から2013年5月頃を境に、長期金利が大きく上昇しました。それまで1%台後半で推移していた米国10年国債利回りは、12月中旬には3%手前まで急上昇しました。実際に金融緩和の縮小が決定されたのは、12月に開催されたFOMC(連邦公開市場委員会)ですが、将来を見越した市場参加者の行動が長期金利を動かしました。2014年に入り、金融当局者が金融緩和の長期化の可能性を示唆したことから、10年国債は買い戻され、一時2.5%台まで低下しました。

中央銀行の金融政策の影響を大きく受ける短期金利、その行動を見越して変化する長期金利。この決め方の違いを理解することで、それぞれの金利の方向性が見えてくるのではないのでしょうか？



nikko am



コールセンター

0120-25-1404



facebook



で、経済、投資の最新情報をお届けしています。